

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日
(第23期) 至 平成24年2月29日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月21日
【事業年度】	第23期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高(千円)	14,730,833	9,264,322	9,585,731	9,458,512	8,825,224
経常利益又は 経常損失()(千円)	148,819	476,113	527,547	287,235	234,425
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	489,855	789,101	302,222	139,333	165,267
包括利益(千円)	-	-	-	-	163,931
純資産額(千円)	2,545,127	1,665,819	1,889,339	1,913,845	1,986,071
総資産額(千円)	4,590,341	3,587,470	3,608,831	3,300,986	3,269,339
1株当たり純資産額(円)	308.28	200.73	228.45	231.27	239.20
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	58.94	95.93	36.74	16.94	20.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	20.08
自己資本比率(%)	55.2	46.0	52.1	57.6	60.2
自己資本利益率(%)	-	-	17.1	7.4	8.5
株価収益率(倍)	-	-	8.7	17.0	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	626,132	517,377	450,859	185,615	129,655
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,296	232,404	299,653	16,030	125,967
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,166	269,318	394,179	114,902	98,278
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	958,462	472,988	823,796	871,000	775,960
従業員数(人)	262	215	192	200	201
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(42)	(25)	(27)	(27)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高(千円)	7,315,132	5,219,045	6,016,128	5,571,946	5,023,657
経常利益又は 経常損失()(千円)	382,069	248,414	496,184	142,563	55,351
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	932,703	494,158	311,081	55,198	145,261
資本金(千円)	440,948	440,948	440,948	440,948	440,948
発行済株式総数(株)	8,359,103	8,359,103	8,359,103	8,359,103	8,359,103
純資産額(千円)	1,955,964	1,371,600	1,603,978	1,546,300	1,598,808
総資産額(千円)	3,112,225	2,679,894	2,873,605	2,536,876	2,470,242
1株当たり純資産額(円)	236.66	164.97	193.76	186.58	192.12
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	112.22	60.07	37.82	6.71	17.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	17.65
自己資本比率(%)	62.6	50.6	55.5	60.5	64.0
自己資本利益率(%)	-	-	21.1	3.5	9.3
株価収益率(倍)	-	-	8.5	42.9	14.9
配当性向(%)	-	-	37.0	178.8	68.0
従業員数(人)	105	117	112	112	108

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の第21期の1株当たり配当額14円は、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

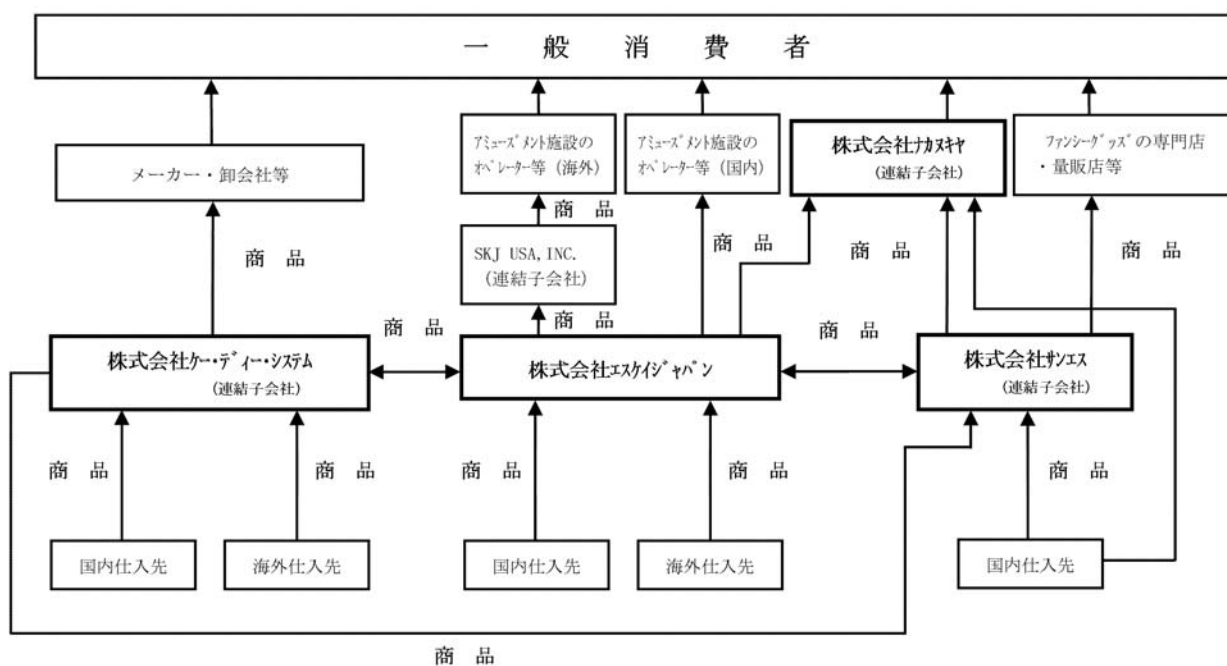
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年5月	中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ナカヌキヤ）において、キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を開始
平成20年2月	株式会社ナカヌキヤにおいて、家電商品販売からの撤退
平成20年11月	大阪市中央区上町一丁目4番8号に本社を移転
平成21年9月	アメリカ カリフォルニア州にSKJ USA, INC. を設立

3【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社ならびに連結子会社である株式会社サンエス、株式会社ケー・ディー・システム、株式会社ナカヌキヤ及びSKJ USA, INC. によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・販売及びキャラクターグッズ・コスメティック商品等の小売販売を行っております。

当社（セグメント区分はキャラクターエンタテインメント事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分はキャラクター・ファンシー事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分はキャラクター・ファンシー事業）は、キャラクターグッズ等の企画開発及び販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分はリテイル事業）は「ナカヌキヤ」及び「SALAD BOWL」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・コスメティック等を販売しており、SKJ USA, INC.（セグメント区分はキャラクターエンタテインメント事業）は北米におけるプライズ商品等の企画・販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サンエス (注)2	大阪市中央区	10,000	キャラクター・ファンシー事業	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務受託 人員出向
(株)ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000	キャラクター・ファンシー事業	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向
(株)ナカヌキヤ (注)3	大阪市中央区	30,000	リテイル事業	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 債務保証
SKJ USA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	200千US\$	キャラクター エンタテインメント 事業	100	営業上の取引 役員の兼任

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)サンエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,798,753千円
	(2) 経常利益	140,720千円
	(3) 当期純利益	82,342千円
	(4) 純資産額	359,731千円
	(5) 総資産額	643,870千円

3. (株)ナカヌキヤは、債務超過会社であり、平成24年2月末時点における債務超過の金額は、977,744千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
キャラクターエンタテインメント事業	108 (2)
キャラクター・ファンシー事業	81 (1)
リテイル事業	12 (24)
合計	201 (27)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108	33.6	6.8	4,402,438

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員81名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、企業業績に回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限により、消費活動や企業の生産活動は深刻な影響を受け、依然として低調に推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましても、年初から回復傾向にあった消費動向は震災発生以降、消費者の生活防衛意識の高まりや自粛ムードにともなう消費抑制等が顕著なものとなり、先行きの不透明感が強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各事業部門の諸施策を遂行し、業績向上に邁進いたしました。しかし、ヒットキャラクターの不在等により商品企画・仕入が思うように進まず、当連結会計年度の売上高は8,825百万円（前期比6.7%減）、営業利益は233百万円（前期比18.5%減）、経常利益は234百万円（前期比18.4%減）、当期純利益は165百万円（前期比18.6%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

当社グループにおける従来のセグメント区分は「卸売事業」及び「小売事業」でしたが、当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用し、「卸売事業」を「キャラクターエンタテインメント事業」と「キャラクター・ファンシー事業」に、「小売事業」を「リテイル事業」に変更しております。

キャラクターエンタテインメント事業

アミューズメント部門におきましては、重点施策としてチェーン展開するオペレーターへの販売強化を進めてまいりました。メーカー系オペレーターへの売上高は、新規顧客との取引がスタートしたこともあり堅調に推移しましたが、量販店系・ショッピングセンター系オペレーターへの売上高は前期の実績を下回る結果となりました。商品面では、「モケケ」や「Moja!」等の新規キャラクター商品を発売し人気となりましたが、全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。また、SKJ USAの売上高は20百万円（前期比46.7%増）となり、当部門の売上高は3,948百万円（前期比3.2%減）となりました。

SP（セールスプロモーション）部門におきましては、雑誌の付録を中心にOEMが決まりましたが、前期に好調であった外食産業のキャンペーン商品の受注が振るわず、加えて大震災によるキャンペーン等の中止・自粛の影響もあり、売上高は966百万円（前期比27.9%減）となりました。

EC（イーコマース）部門におきましては、自社オリジナルキャラクターである「でぶねこ」や他社とタイアップした「ワンピース」のEC専用商品の開発と投入による他社サイトとの差別化や、自社ECサイトの構築及び外部サイトからの誘導といった販促活動を展開しました。商品面では、人気キャラクターのぬいぐるみや生活雑貨等が好調に推移し、売上高は88百万円（前期比45.4%増）となりました。

以上の結果により、キャラクターエンタテインメント事業の売上高は5,003百万円（前期比8.7%減）、営業利益は29百万円（前期比77.3%減）となりました。

キャラクター・ファンシー事業

当事業におきましては、新規のゲームキャラクターの商材が好調であったことに加え、東日本大震災による影響で省エネグッズや携帯充電器、加えて冬物商材の別注が伸長したものの、前期の売上を牽引していた人気キャラクターの落ち込みとスマートフォンの普及による携帯電話関連グッズの需要の低下が大きく影響いたしました。

以上の結果により、売上高は2,956百万円（前期比0.9%減）、営業利益は219百万円（前期比30.9%増）となりました。

リテイル事業

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」3店舗において、松山銀天街店の売上高は前期の実績を下回りましたが、粗利益は前期の水準を確保しました。しかし、心斎橋店は東日本大震災の影響による外国人観光客の激減と、天王寺地区及び大阪駅周辺の大型商業施設の相次ぐオープンの影響を受けて売上が低迷し、広島本通り店も商店街の集客数が減少したことにより苦戦しました。

また、新業態の「SALAD BOWL」2店舗において、兵庫TSUKASHI店は近隣にオープンした大型ショッピングモールの影響により低迷し、広島ASSE店も同フロアでの店舗移転による影響を受けて赤字となりました。

以上の結果により、売上高は865百万円（前期比13.1%減）、営業損失は26百万円（前期は22百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益であったこと及び法人税等の還付額等により一部相殺されたものの、仕入債務の減少額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、当連結会計年度末には775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、129百万円（前年同期は185百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が123百万円及び法人税等の支払額が81百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が221百万円、減価償却費が28百万円及び法人税等の還付額が77百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、125百万円（前年同期は16百万円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出が23百万円及び有形固定資産の取得による支出が98百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同期は114百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が98百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	3,525,918	88.6
キャラクター・ファンシー事業(千円)	2,342,192	106.7
リテイル事業(千円)	597,439	82.6
合計(千円)	6,465,550	93.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	5,003,147	91.3
キャラクター・ファンシー事業(千円)	2,956,080	99.1
リテイル事業(千円)	865,995	86.9
合計(千円)	8,825,224	93.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開する事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向が高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も引き続き進めてまいります。

セグメント別の対処すべき課題は次のとおりであります。

キャラクターエンタテインメント事業

アミューズメント部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案するために、主力販売先の機械の設置台数や顧客層等のデータを収集し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。

S P部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を製薬会社や食品メーカー等に拡大し、売上高のボリュームアップを図ります。

E C部門におきましては、決済方法やラッピングサービスの追加等、ユーザーの利便性拡充を図るとともに、人気キャラクターのオリジナル商品企画を行い、当社のサイトでしか購入できない商品の開発と投入によって、競合他社との差別化をさらにすすめてまいります。

キャラクター・ファンシー事業

当事業におきましては、新規販売ルートとして物産店やドラッグストア等の開拓を進めることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と利益率の向上に努めます。また、タブレット端末の活用による商談時間の短縮や、新基幹システムの受発注方式の刷新により、営業効率を高めてまいります。

リテイル事業

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」では、各店舗ごとの環境に応じた収益構造の改善を進めてまいります。また、「SALAD BOWL」及び来期から展開する予定の「MELTING POT」では、売り場面積が10～20坪と比較的小さく、セルフではなく接客を行う専門性の高い店舗モデルとなるため、これに対応できる人材の確保と教育に取り組んでまいります。さらに、店舗段階のみならず、事業全体での利益確保という観点から、売上規模の拡大は不可欠であるため、年間2～3店舗の新規出店ができる環境の整備を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2)キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の変り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3)商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

(4)生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点を置いており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

(5)為替変動のリスクについて

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションにより付与した株式の総数の残高は372,500株であり、平成24年2月末の発行済株式総数の4.5%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

(7)個人情報保護について

当社グループでは、売り場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)新規出店について

当社グループのリテイル事業は、現在5店舗（「ナカヌキヤ」3店舗、「SALAD BOWL」2店舗）で運営しており、今後も出店を行う方針であります。何らかの事情で当社の出店ベースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)退店政策について

当社グループのリテイル事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)集客力の低下について

当社グループのリテイル事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損会計による影響について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。今後において固定資産及びリース資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在し、かつ西日本に店舗を有しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,212百万円（前連結会計年度末は2,337百万円）となり、124百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が減少（871百万円から775百万円へ95百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,056百万円（前連結会計年度末は963百万円）となり、93百万円増加いたしました。これは、建設仮勘定が84百万円発生したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,136百万円（前連結会計年度末は1,247百万円）となり、110百万円減少いたしました。これは、買掛金が減少（661百万円から537百万円へ123百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、146百万円（前連結会計年度末は139百万円）となり、6百万円増加いたしました。これは、資産除去債務が10百万円発生したことがその主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,986百万円（前連結会計年度末は1,913百万円）となり、72百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加（1,038百万円から1,105百万円へ66百万円増）したことがその主な要因であります。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（％）	52.1	57.6	60.2
時価ベースの自己資本比率（％）	72.9	71.8	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.3	88.9	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,825百万円、販売費及び一般管理費は2,137百万円、営業利益は233百万円、経常利益は234百万円、当期純利益は165百万円となりました。

(売上高)

売上高は8,825百万円（前連結会計年度は9,458百万円）となり、633百万円減少しました。これは、キャラクターエンタテインメント事業の売上高が5,003百万円（前期比8.7%減）、リテイル事業の売上高が865百万円（前期比13.1%減）と低迷したことがその主な要因であります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は2,137百万円（前連結会計年度は2,237百万円）となり、100百万円減少しました。これは、荷造運送費が減少（364百万円から338万円へ25百万円減）、給料及び手当が減少（879百万円から854百万円へ25百万円減）及び賃借料が減少（155百万円から129百万円へ25百万円減）したことがその主な要因であります。

販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収により営業利益は233百万円（前期比18.5%減）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、営業外収益を総額で10百万円計上した一方で、営業外費用を総額で9百万円計上しました。この結果、経常利益は234百万円（前期比18.4%減）となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別損益は、特別利益を総額で8百万円計上した一方で、特別損失を総額で21百万円計上しました。また、法人税等を56百万円計上した結果、当期純利益は165百万円（前期比18.6%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業効率向上に重点を置き、総額99百万円の設備投資を実施いたしました。

キャラクターエンタテインメント事業においては、平成24年6月に移転予定の東京営業所ビル（建設仮勘定）に84百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	キャラクターエンタテインメント事業	管理業務設備・販売設備	173,799	2,063	96,798 (228.51)	4,194	276,854	38 (-)
東京営業所 (東京都台東区)	キャラクターエンタテインメント事業	販売設備	0	-	64,000 (103.70)	3,515	67,515	59 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	キャラクターエンタテインメント事業	販売設備	-	1,072	- (-)	188	1,260	5 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	キャラクターエンタテインメント事業	販売設備	39,120	1,417	25,215 (206.45)	699	66,453	6 (-)
厚生施設 (東京都台東区)	キャラクターエンタテインメント事業	寮	28,366	-	50,952 (107.43)	-	79,319	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]及び[ソフトウェア]の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ナカヌキヤ	本社 (大阪市中央区) 他3店舗	リテール事業	販売設備等	3,486	-	- (-)	964	4,450	12 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]及び[ソフトウェア]の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. その他の子会社における主要な設備は主に提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	キャラクターエンタ テインメント事業	通信設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2,826
名古屋営業所 (名古屋市中区)	キャラクターエンタ テインメント事業	販売設備 (賃借)	2,746

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
(株)サンエス	キャラクター・ ファンシー事業	情報処理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	245
		販売設備 (賃借)	4,611
(株)ナカヌキヤ	リテイル事業	店舗 (賃借)	101,456
		店舗設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,694

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京営業所	東京都 台東区	キャラクター エンタテイン メント事業	土地 建物	372,000	84,400	自己資金及び 借入金	平成24年 3月	平成24年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円) (面積㎡)	売却予定年月
当社 東京営業所	東京都 台東区	キャラクターエンタ テインメント事業	土地 建物	64,000 (103.70)	(注) 1

(注) 1. 東京営業所の売却予定年月は未定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日(平成22年5月29日)

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,840	1,780
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	178,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	307	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月1日 至 平成26年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 307 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の決議日（平成23年5月28日）

	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,885	1,825
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	188,500	182,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	236	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成27年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 236 資本組入額 118	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社社会の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成19年3月1日 ～ 平成20年2月29日 （注）	21,375	8,359,103	4,510	440,948	4,488	471,887

（注）ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	20	32	18	-	3,005	3,099	-
所有株式数(単元)	-	3,771	373	2,572	1,043	-	75,345	83,104	48,703
所有株式数の割合(%)	-	4.54	0.45	3.09	1.26	-	90.66	100	-

(注) 1. 自己株式133,845株は、「個人その他」に1,338単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保 敏志	大阪市中央区	3,723,636	44.54
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.77
エスケイジャパン従業員持株会	大阪市中央区上町1-4-8	165,854	1.98
八百 博徳	大阪市中央区	142,743	1.70
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町1-4-8	133,845	1.60
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町2-1-21	122,400	1.46
中村 英記	東京都台東区	82,221	0.98
イーエフジーバンクアーゲー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	81,607	0.97
久保 三則	長崎県五島市	76,340	0.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	74,400	0.89
計	-	4,834,846	57.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,176,600	81,766	-
単元未満株式	普通株式 48,703	-	-
発行済株式総数	8,359,103	-	-
総株主の議決権	-	81,766	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイ ジャパン	大阪市中央区上町 一丁目4番8号	133,800	-	133,800	1.60
計	-	133,800	-	133,800	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年5月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年5月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年5月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 107名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、新株予約権割当日後、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分(ストック・オプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額})}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成23年5月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年5月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 116名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、新株予約権割当日後、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分(ストック・オプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額})}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成24年5月19日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年5月19日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役及び従業員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月1日 至 平成28年2月29日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分を認めない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、定時株主総会後に開催される取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、新株予約権割当日後、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分(ストック・オプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込または処分金額})}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	9
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	133,845	-	133,845	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

企画開発力、コスト競争力の強化を図るための内部留保の充実を図りつつも、株主への利益還元は、短期的な業績変動に影響されることなく安定的かつ継続して実施してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金として1株当たり6円、期末配当金として1株当たり6円を実施することを決定いたしました。

当社は、「毎年8月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月12日 取締役会決議	49,351	6
平成24年5月19日 定時株主総会決議	49,351	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	604	305	501	350	290
最低(円)	246	114	146	226	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	249	247	240	251	266	272
最低(円)	231	234	224	231	242	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 敏志	昭和36年6月9日生	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン入社 平成元年12月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成4年12月 サムシング株式会社設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,723,636
常務取締役	グループ統 括 キャラク ター・ファン シー事業部 長	八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事入社 平成3年3月 当社入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任 平成21年9月 SKJ USA, INC. 取締役社長就任(現任) 平成24年3月 当社常務取締役グループ統括(現 任)	(注)2	142,743
取締役	キャラク ターエンタ テインメント 事業部長	中村 英記	昭和36年9月1日生	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役営業部長 平成24年3月 当社取締役キャラクターエンタ テインメント事業担当(現任)	(注)2	82,221
取締役	管理部長	川上 優	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長(現任) 平成17年5月 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役就任	(注)2	5,406
監査役 (常勤)		西野 純明	昭和23年9月7日生	平成13年4月 アイディーエス株式会社設立 代表取締役 平成18年1月 当社入社 管理部 グループ管理担当部長 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3,900
監査役 (非常勤)		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役(現任) 平成13年6月 株式会社エフアンドエム 監査役(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	886
監査役 (非常勤)		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券株式会社入社 平成4年6月 同社大阪支店公開引受部次長 平成20年5月 当社監査役就任(現任) 平成22年8月 東洋炭素株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計						3,960,592

(注)1. 監査役 菅生 新及び出原 敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役並びに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

経営企画室室長 野崎 伸一

グループ事業開発担当部長 吉田 昌稔

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の体制を採用しております。

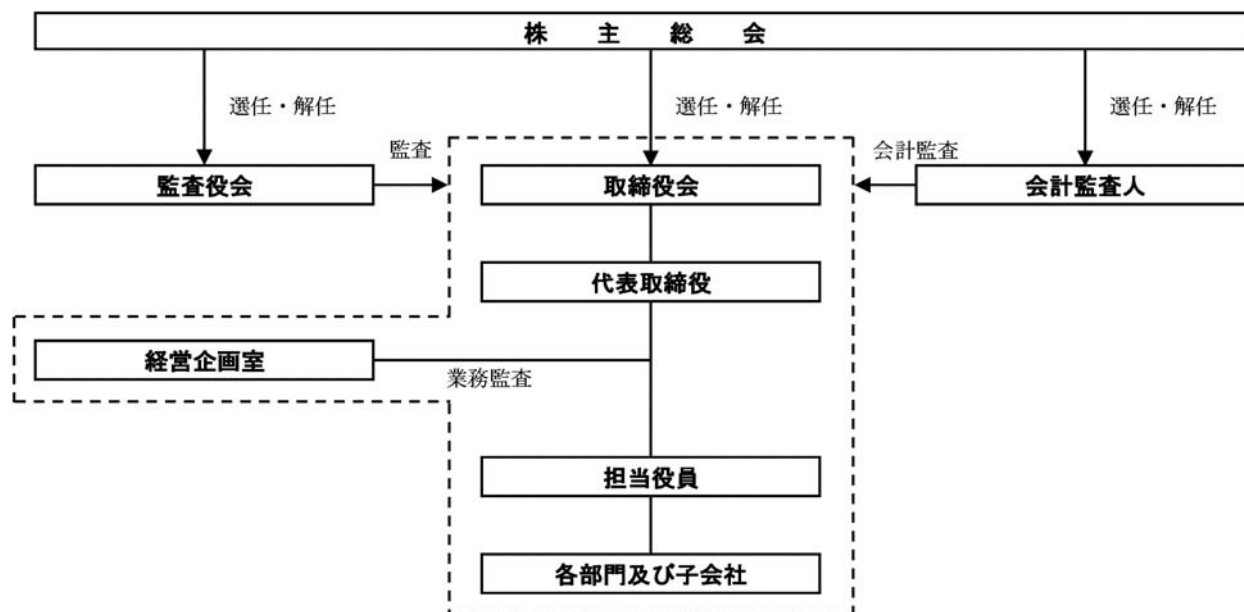
当社の役員構成は、提出日現在、取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）であり、重要な経営課題に関する意思決定をはじめ幅広い事項について、原則として毎月1回、取締役会での審議の上、決定しております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営判断及び業務執行の適法性及び妥当性の監査及び監督を有効に確保するために最適の体制であるとの判断のもと、社外監査役2名を含む監査役3名による監査役会を設置しております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するためにコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識にたち、行動指針を定め役職員全員の周知徹底を図っております。
- ・当社及びグループ各社は、全役職員に対し定期的にコンプライアンス研修会を実施し、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施しております。
- ・法令及び定款等に適合していることを認識するため、経営企画室長をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、定期的な監督・監査及び適時な監督・監査を行っております。
- ・取締役は、取締役会及び日常業務を通じて、他の取締役及び使用人の業務執行の監督を行っております。
- ・取締役による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、監査役が取締役会に出席するとともに監査役会の定めた監査方針に基づき業務執行の監査を実施しております。
- ・取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を2名以上置き、公正な監査を確保しております。
- ・社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し、反社会的勢力による被害の防止に努めております。
- ・使用人等からの通報及び法令違反行為に該当するかを確認する等の相談の窓口としてホットラインを設置し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めます。

- (2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・株主総会、取締役会、その他重要な会議の議事録、稟議書ならびにこれらの関連書類を法令及び規程に従い作成し、担当部署を設置し適切に保存・管理を行っております。
 - ・経営及び業務執行にかかわる重要な情報、決定事項、社内通達などは所管部署で作成し、適切に保存・管理しております。
 - ・取締役、監査役、会計監査人及びコンプライアンス担当者から要請があった場合には、速やかに当該書類を閲覧に供しております。
- (3)損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、経営環境、自然災害等、当社の経営ならびにステークホルダーに重要な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクにつき、取締役会において定期的に討議することによりリスク低減に努めております。
 - ・各部署においては、マニュアル・ガイドライン等を整備し、種々の教育活動を通して会社のリスク低減に努めております。
 - ・当社は、発生したリスクに関しては、適法、適切かつ迅速に対処しております。
- (4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を原則として毎月1回開催するとともに、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。
 - ・取締役会は事業活動の報告を受ける中で、経営の意思決定、職務執行の監督管理状況の把握を行っており、その際には、十分かつ適切な情報が提供されるように努めております。
 - ・取締役会は経営計画を策定し、代表取締役はその実現のために取締役及び役職員の具体的業務活動を統括しております。
 - ・取締役会は、規程の見直しや業務特性に応じた組織のスリム化等を行い、取締役及び役職員の職務権限と職務分掌を明確にして、職務執行の効率化を図るとともに、ITの適切な利用を通じて業務の改善に努めております。
- (5)財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・当社及びその子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- (6)当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は「関係会社管理規程」を定め、子会社取締役から適時報告を受けるとともに、日常的な意思疎通を図ることで適正な事業運営を行っております。
 - ・監査役及びコンプライアンス担当者は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行っております。
- (7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社は、監査役を補助する使用人は配置しておりませんが、取締役は監査役と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができます。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとなっております。
- (8)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、定時取締役会及び必要に応じて随時開催される臨時取締役会、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。
 - ・取締役は、法定の事項以外にも取締役の不法行為、法令・定款違反等重要な事項については、速やかに監査役に報告を行っております。
- (9)その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会において他の監査役と意見交換を行うとともに、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者、コンプライアンス担当者及び会計監査人との意見交換を定期的に行っております。また、その機会を確保できるように代表取締役はその体制を整備しております。
 - ・会計監査人及び内部監査担当とも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求めることができる体制を整備しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備につきましては、上記二．の「(3)損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図るための監査を、内部監査担当者（1名）が実施しております。会社の制度、諸規程と運用状況が適正であるかどうかなどについて、実地監査及び書面監査の方法により継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取りまとめ、代表取締役社長に定期的に報告しており、その後、リスク管理委員会にも内部監査担当者が報告しております。監査役監査は、常勤監査役及び社外監査役各1名が監査計画に基づいて実施しております。社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

社外監査役は、取締役会への出席、稟議書類のチェックなど、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しており、社外監査役の立場から意見を述べ、コーポレート・ガバナンス制度の機能性を高めることに寄与しております。

監査役と会計監査人及び内部監査担当者との連携については、情報交換を随時行っており、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

なお、これらの監査結果については、社外監査役に対しても、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役との関係

社外監査役である菅生新氏は、当社株式886株を所有しております。また、社外監査役出原敏氏は、当社株式を所有しておりません。それら以外について当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役の菅生新氏は、経営コンサルタントという立場から、取締役の職務執行に関して幅広い意見を求めることが可能であるため社外監査役に選任しております。また、現在・最近および過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しております。

社外監査役の出原敏氏は、長年にわたる金融機関での経験と知見が当社監査体制の強化につながるため社外監査役に選任しております。また、現在・最近および過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役2名を含む3名で構成された監査役会を設置しております。当社の社外監査役は、2名全員が証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っており、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部監査部門及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役は おりません)	64,788	55,240	2,898	-	6,650	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,924	5,273	-	-	650	2
社外役員 (社外監査役)	3,364	3,120	-	-	244	2

(注) 1．上記の監査役の報酬等及び員数については、平成23年8月31日をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2．退職慰労金については、内規の改定による戻入額は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

11銘柄 35,806千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)雑貨屋ブルドッグ	31,000	6,634	取引関係の維持・強化
(株)音通	253,197	5,063	同上
(株)ウェアハウス	14,100	4,089	同上
(株)イオンファンタジー	2,257	2,460	同上
(株)カプコン	1,265	1,996	同上
(株)ゲオ	16	1,808	同上
常磐興産(株)	7,202	907	同上
イオン(株)	794	818	同上
(株)ドウシシャ	100	187	同上
(株)ラウンドワン	100	53	同上

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)雑貨屋ブルドッグ	31,000	7,967	取引関係の維持・強化
(株)音通	327,869	5,901	同上
(株)ウェアハウス	14,100	3,454	同上
(株)イオンファンタジー	2,877	3,761	同上
(株)カプコン	1,622	2,926	同上
(株)ゲオ	18	1,717	同上
常磐興産(株)	8,596	859	同上
イオン(株)	930	960	同上
(株)ドウシシャ	100	223	同上
(株)ラウンドワン	100	53	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	18,496	16,192	726	-	1,263 (9,335)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤紳太郎氏・松嶋康介氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士補等6名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の連結財務諸表及び当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の財務諸表及び当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,000	775,960
受取手形及び売掛金	982,039	998,980
商品	327,970	339,147
未収還付法人税等	74,962	-
繰延税金資産	18,960	20,606
その他	68,402	82,959
貸倒引当金	5,861	5,134
流動資産合計	2,337,474	2,212,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,469	424,036
減価償却累計額	150,245	162,244
建物及び構築物（純額）	278,223	261,792
車両運搬具	8,609	11,823
減価償却累計額	4,385	7,270
車両運搬具（純額）	4,224	4,552
建設仮勘定	-	84,400
その他	63,233	65,639
減価償却累計額	45,526	57,076
その他（純額）	17,707	8,562
土地	266,356	266,356
有形固定資産合計	566,511	625,663
無形固定資産		
7,206		16,472
投資その他の資産		
投資有価証券	50,497	51,998
破産更生債権等	17,098	15,997
差入保証金	79,419	78,915
保険積立金	252,904	275,031
繰延税金資産	3,792	5,741
その他	3,180	2,995
貸倒引当金	17,098	15,997
投資その他の資産合計	389,793	414,682
固定資産合計	963,511	1,056,819
資産合計	3,300,986	3,269,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,112	537,731
短期借入金	350,000	350,000
未払金	72,336	92,229
未払費用	50,022	46,438
未払法人税等	46,398	35,410
繰延税金負債	5,620	156
賞与引当金	43,774	37,482
その他	18,090	37,448
流動負債合計	1,247,356	1,136,897
固定負債		
繰延税金負債	228	692
退職給付引当金	10,645	3,142
役員退職慰労引当金	127,883	132,119
長期預り保証金	325	330
長期リース資産減損勘定	701	-
資産除去債務	-	10,085
固定負債合計	139,784	146,370
負債合計	1,387,140	1,283,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,038,677	1,105,241
自己株式	51,190	51,200
株主資本合計	1,900,323	1,966,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益	291	228
為替換算調整勘定	1,950	2,238
その他の包括利益累計額合計	1,923	587
新株予約権	11,598	18,606
純資産合計	1,913,845	1,986,071
負債純資産合計	3,300,986	3,269,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	9,458,512	8,825,224
売上原価	¹ 6,934,145	¹ 6,454,324
売上総利益	2,524,366	2,370,899
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	364,050	338,479
貸倒引当金繰入額	3,398	3,122
給料及び手当	879,543	854,311
賞与引当金繰入額	43,774	37,482
福利厚生費	168,738	172,671
退職給付費用	31,567	27,114
役員退職慰労引当金繰入額	7,238	4,236
賃借料	155,055	129,921
減価償却費	29,771	28,120
その他	554,411	541,687
販売費及び一般管理費合計	2,237,550	2,137,146
営業利益	286,816	233,752
営業外収益		
受取利息	302	195
受取配当金	1,216	1,778
投資有価証券評価損戻入益	101	-
受取家賃	2,330	2,314
投資有価証券売却益	1,698	-
法人税等還付加算金	-	2,091
その他	8,025	4,208
営業外収益合計	13,674	10,588
営業外費用		
支払利息	5,373	4,192
為替差損	6,119	4,180
賃貸収入原価	839	801
その他	923	739
営業外費用合計	13,255	9,915
経常利益	287,235	234,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	2 7,457	2 183
退職給付制度改定益	103,981	-
新株予約権戻入益	5,688	5,136
貸倒引当金戻入額	1,645	3,529
特別利益合計	118,772	8,849
特別損失		
固定資産売却損	3 110	3 84
減損損失	4 92,589	4 15,496
商品不良損失	102,630	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
特別損失合計	195,330	21,717
税金等調整前当期純利益	210,677	221,557
法人税、住民税及び事業税	69,401	65,183
法人税等調整額	1,942	8,893
法人税等合計	71,344	56,290
少数株主損益調整前当期純利益	-	165,267
当期純利益	139,333	165,267

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	165,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,567
繰延ヘッジ損益	-	519
為替換算調整勘定	-	287
その他の包括利益合計	-	² 1,335
包括利益	-	¹ 163,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	163,931
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
前期末残高	1,014,501	1,038,677
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	139,333	165,267
当期変動額合計	24,175	66,563
当期末残高	1,038,677	1,105,241
自己株式		
前期末残高	51,122	51,190
当期変動額		
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	67	9
当期末残高	51,190	51,200
株主資本合計		
前期末残高	1,876,215	1,900,323
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	139,333	165,267
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	24,107	66,553
当期末残高	1,900,323	1,966,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,246	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	1,567
当期変動額合計	80	1,567
当期末残高	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,340	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	519
当期変動額合計	1,049	519
当期末残高	291	228
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,950	287
当期変動額合計	1,950	287
当期末残高	1,950	2,238
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,905	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	1,335
当期変動額合計	982	1,335
当期末残高	1,923	587
新株予約権		
前期末残高	10,218	11,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	7,008
当期変動額合計	1,380	7,008
当期末残高	11,598	18,606
純資産合計		
前期末残高	1,889,339	1,913,845
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	139,333	165,267
自己株式の取得	67	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	5,672
当期変動額合計	24,505	72,226
当期末残高	1,913,845	1,986,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,677	221,557
減価償却費	30,641	28,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
賞与引当金の増減額(は減少)	2,163	6,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,238	4,236
減損損失	92,589	15,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,022	1,828
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,087	7,502
差入保証金の増減額(は増加)	15,409	504
受取利息及び受取配当金	1,518	1,973
支払利息	5,373	4,192
投資有価証券売却損益(は益)	1,698	-
投資有価証券評価損益(は益)	101	119
固定資産売却損益(は益)	7,346	99
売上債権の増減額(は増加)	297,623	17,049
たな卸資産の増減額(は増加)	36,495	11,225
仕入債務の増減額(は減少)	9,276	123,331
未払金の増減額(は減少)	41,630	10,740
その他	80,744	13,699
小計	475,338	136,303
利息及び配当金の受取額	1,655	2,003
利息の支払額	5,364	4,221
法人税等の支払額	286,014	81,456
法人税等の還付額	-	77,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,615	129,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,423	3,048
投資有価証券の売却による収入	18,819	-
保険積立金の積立による支出	26,743	23,137
有形固定資産の取得による支出	29,107	98,106
有形固定資産の売却による収入	26,731	200
無形固定資産の取得による支出	2,307	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,030	125,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	67	9
配当金の支払額	114,834	98,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,902	98,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,478	448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,204	95,039
現金及び現金同等物の期首残高	823,796	871,000
現金及び現金同等物の期末残高	871,000	775,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ SKJ USA, INC. (連結の範囲に関する事項の変更) SKJ USA, INC. は、当連結会計年度より新たに事業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 4社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ SKJ USA, INC.</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 商品 当社及び連結子会社3社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (株)ナカヌキヤ 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 商品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
3. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 車両運搬具 4～6年 その他 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用していましたが、平成23年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。この制度移行に伴う影響額103,981千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,084千円、税金等調整前当期純利益は7,221千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度における営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は15千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
消費税等の会計処理 未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">91,670千円</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">7,161千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,457千円</td> </tr> <tr> <td>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>4 減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 減損損失を計上した資産グループの概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td>(東京都台東区)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) 減損損失の計上に至った経緯</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (3) 資産のグルーピングの方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</td> <td></td> </tr> </table>		91,670千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		車両運搬具	295千円	土地	7,161千円	計	7,457千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		車両運搬具	110千円	計	110千円	4 減損損失		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		(1) 減損損失を計上した資産グループの概要		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td>(東京都台東区)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	東京営業所	建物及び構築物	55,399千円	(東京都台東区)	土地	37,190千円		(2) 減損損失の計上に至った経緯		現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。		(3) 資産のグルーピングの方法		キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">86,851千円</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td> [有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>4 減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 減損損失を計上した資産グループの概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,866千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市中区</td> <td>[有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,496千円</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) 減損損失の計上に至った経緯</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗および使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> なお、回収可能価額は他への転用及び売却等が困難であるため、備忘価額としております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (3) 資産のグルーピングの方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</td> <td></td> </tr> </table>		86,851千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		工具、器具及び備品	183千円	[有形固定資産(その他)]		計	183千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		車両運搬具	84千円	計	84千円	4 減損損失		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		(1) 減損損失を計上した資産グループの概要		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,866千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市中区</td> <td>[有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗	建物及び構築物	12,866千円	大阪府大阪市中央区	工具、器具及び備品	2,629千円	広島県広島市中区	[有形固定資産		兵庫県尼崎市	(その他)]		各1店舗			合計		15,496千円		(2) 減損損失の計上に至った経緯		営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗および使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		なお、回収可能価額は他への転用及び売却等が困難であるため、備忘価額としております。		(3) 資産のグルーピングの方法		キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。	
	91,670千円																																																																																																		
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																																																																			
車両運搬具	295千円																																																																																																		
土地	7,161千円																																																																																																		
計	7,457千円																																																																																																		
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																																																																			
車両運搬具	110千円																																																																																																		
計	110千円																																																																																																		
4 減損損失																																																																																																			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																																			
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要																																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td>(東京都台東区)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	東京営業所	建物及び構築物	55,399千円	(東京都台東区)	土地	37,190千円																																																																																										
用途及び場所	種類	金額																																																																																																	
東京営業所	建物及び構築物	55,399千円																																																																																																	
(東京都台東区)	土地	37,190千円																																																																																																	
(2) 減損損失の計上に至った経緯																																																																																																			
現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																																																																			
なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。																																																																																																			
(3) 資産のグルーピングの方法																																																																																																			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。																																																																																																			
	86,851千円																																																																																																		
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																																																																			
工具、器具及び備品	183千円																																																																																																		
[有形固定資産(その他)]																																																																																																			
計	183千円																																																																																																		
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																																																																			
車両運搬具	84千円																																																																																																		
計	84千円																																																																																																		
4 減損損失																																																																																																			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																																			
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要																																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,866千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市中区</td> <td>[有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗	建物及び構築物	12,866千円	大阪府大阪市中央区	工具、器具及び備品	2,629千円	広島県広島市中区	[有形固定資産		兵庫県尼崎市	(その他)]		各1店舗			合計		15,496千円																																																																														
用途及び場所	種類	金額																																																																																																	
店舗	建物及び構築物	12,866千円																																																																																																	
大阪府大阪市中央区	工具、器具及び備品	2,629千円																																																																																																	
広島県広島市中区	[有形固定資産																																																																																																		
兵庫県尼崎市	(その他)]																																																																																																		
各1店舗																																																																																																			
合計		15,496千円																																																																																																	
(2) 減損損失の計上に至った経緯																																																																																																			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗および使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																																																																			
なお、回収可能価額は他への転用及び売却等が困難であるため、備忘価額としております。																																																																																																			
(3) 資産のグルーピングの方法																																																																																																			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。																																																																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	138,351千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	138,351千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	80千円
繰延ヘッジ損益	1,049千円
為替換算調整勘定	1,950千円
計	982千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	133,566	236	-	133,802
合計	133,566	236	-	133,802

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,598
合計		-	-	-	-	-	11,598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	49,353	6	平成22年8月31日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	利益剰余金	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式（注）	133,802	43	-	133,845
合計	133,802	43	-	133,845

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	18,606
	合計	-	-	-	-	-	18,606

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	49,351	6	平成23年8月31日	平成23年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月19日 定時株主総会	普通株式	49,351	利益剰余金	6	平成24年2月29日	平成24年5月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年2月29日現在）
現金及び預金勘定 871,000千円	現金及び預金勘定 775,960千円
現金及び現金同等物 871,000千円	現金及び現金同等物 775,960千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td>21,398</td> <td>10,061</td> <td>7,004</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>3,458</td> <td>3,227</td> <td>-</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,857</td> <td>13,289</td> <td>7,004</td> <td>4,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,067千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,353千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,919千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	21,398	10,061	7,004	4,332	無形固定資産 ソフトウェア	3,458	3,227	-	230	合計	24,857	13,289	7,004	4,563	1年内	4,663千円	1年超	2,403千円	合計	7,067千円	支払リース料	14,919千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,609千円	減価償却費相当額	14,055千円	支払利息相当額	314千円	減損損失	-千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td>21,398</td> <td>12,755</td> <td>7,004</td> <td>1,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,403千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 701千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,765千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	21,398	12,755	7,004	1,638	1年内	2,403千円	1年超	-千円	合計	2,403千円	支払リース料	4,765千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,652千円	減価償却費相当額	4,510千円	支払利息相当額	102千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	21,398	10,061	7,004	4,332																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	3,458	3,227	-	230																																																											
合計	24,857	13,289	7,004	4,563																																																											
1年内	4,663千円																																																														
1年超	2,403千円																																																														
合計	7,067千円																																																														
支払リース料	14,919千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,609千円																																																														
減価償却費相当額	14,055千円																																																														
支払利息相当額	314千円																																																														
減損損失	-千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	21,398	12,755	7,004	1,638																																																											
1年内	2,403千円																																																														
1年超	-千円																																																														
合計	2,403千円																																																														
支払リース料	4,765千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,652千円																																																														
減価償却費相当額	4,510千円																																																														
支払利息相当額	102千円																																																														
減損損失	-千円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、取引先の状況を定期的にモニタリング、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスク対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	871,000	871,000	-
(2) 受取手形及び売掛金	982,039	982,039	-
(3) 未収還付法人税等	74,962	74,962	-
(4) 投資有価証券	42,516	42,516	-
(5) 差入保証金	79,419	78,867	552
資産計	2,049,938	2,049,386	552
(1) 買掛金	661,112	661,112	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金	72,336	72,336	-
(4) 未払法人税等	46,398	46,398	-
負債計	1,129,846	1,129,846	-
デリバティブ取引(1)	(291)	(291)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,980

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	871,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	982,039	-	-	-
未収還付法人税等	74,962	-	-	-
差入保証金	26,920	52,499	-	-
合計	1,954,922	52,499	-	-

(注) 差入保証金は、合理的に見積った支払予定時期によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、取引先の状況を定期的にモニタリング、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	775,960	775,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	998,980	998,980	-
(3) 投資有価証券	44,017	44,017	-
(4) 差入保証金	78,915	78,751	164
資産計	1,897,874	1,897,709	164
(1) 買掛金	537,731	537,731	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金	92,229	92,229	-
(4) 未払法人税等	35,410	35,410	-
負債計	1,015,371	1,015,371	-
デリバティブ取引()	385	385	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,980

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	775,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	998,980	-	-	-
差入保証金	19,274	59,641	-	-
合計	1,794,214	59,641	-	-

(注) 差入保証金は、合理的に見積った支払予定時期によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,152	14,758	4,394
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,152	14,758	4,394
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,364	38,686	15,322
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,364	38,686	15,322
合計		42,516	53,445	10,928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	18,819	1,698	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,819	1,698	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年2月29日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,457	17,491	2,966
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,457	17,491	2,966
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,560	29,666	6,106
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,560	29,666	6,106
合計		44,017	47,157	3,140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について9,335千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,964	-	291
合計			11,964	-	291

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11,676	-	385
合計			11,676	-	385

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年1月1日から確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	130,206	138,852
(2) 年金資産(千円)	119,561	135,709
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	10,645	3,142

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用等(千円)	32,254	27,997
(2) 年金資産運用損益(千円)	686	882
(3) 退職給付費用(千円)((1)+(2))	31,567	27,114

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 7,068千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益(新株予約権戻入益) 5,688千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 96名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 103名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名	取締役 3名 従業員 123名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成19年6月6日	平成20年6月6日	平成22年6月7日
権利確定条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締 役、監査役及び従業員であ ることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年6月6日 至 平成21年5月31日	自 平成20年6月6日 至 平成22年5月31日	自 平成22年6月7日 至 平成24年5月31日
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成26年2月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	178,200	-
付与	-	-	200,000
失効	-	1,800	2,000
権利確定	-	176,400	-
未確定残	-	-	198,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	79,900	-	-
権利確定	-	176,400	-
権利行使	-	-	-
失効	79,900	2,000	-
未行使残	-	174,400	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	578	293	307
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	70.48	29.41	87.00

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	53.96%
予想残存期間 (注) 2	2.87年
予想配当 (注) 3	12円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.18%

(注) 1. 平成22年6月7日を基準とした予想残存期間のヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成23年2月期の予想配当額によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） 12,144千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名
特別利益（新株予約権戻入益） 5,136千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 3名 従業員 103名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名	取締役 3名 従業員 123名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名	取締役 3名 従業員 127名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成20年 6月 6日	平成22年 6月 7日	平成23年 6月 7日
権利確定条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締 役、監査役及び従業員であ ることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年 6月 6日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 6月 7日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 6月 7日 至 平成25年 5月31日
権利行使期間	自 平成22年 6月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 6月 1日 至 平成26年 2月28日	自 平成25年 6月 1日 至 平成27年 2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	198,000	-
付与	-	-	200,000
失効	-	14,000	11,500
権利確定	-	-	-
未確定残	-	184,000	188,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	174,400	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	174,400	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	293	307	236
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	29.41	87.00	65.00

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	56.408%
予想残存期間 (注) 2	2.875年
予想配当 (注) 3	12円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.214%

(注) 1. 平成23年6月7日を基準とした予想残存期間のヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成24年2月期の予想配当額によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	18,041	賞与引当金	15,444
商品評価損	37,663	商品評価損	35,713
未払事業税	4,171	未払事業税	3,870
その他	11,777	その他	11,626
繰延税金資産小計	71,653	繰延税金資産小計	66,655
評価性引当額	52,693	評価性引当額	46,048
繰延税金資産合計	18,960	繰延税金資産合計	20,606
繰延税金負債と相殺	-	繰延税金負債と相殺	-
繰延税金資産の純額	18,960	繰延税金資産の純額	20,606
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
未収事業税	5,620	為替予約	156
繰延税金負債合計	5,620	繰延税金負債合計	156
繰延税金資産と相殺	-	繰延税金資産と相殺	-
繰延税金負債の純額	5,620	繰延税金負債の純額	156
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	3,962	貸倒引当金	2,969
退職給付引当金	4,326	退職給付引当金	1,118
役員退職慰労引当金	51,969	役員退職慰労引当金	47,128
投資有価証券評価損	49,285	投資有価証券評価損	43,207
減損損失	39,637	減損損失	42,725
繰越欠損金	599,213	資産除去債務	3,873
その他	21,134	繰越欠損金	506,514
繰延税金資産小計	769,528	その他	13,241
評価性引当額	765,735	繰延税金資産小計	660,778
繰延税金資産合計	3,792	評価性引当額	655,036
繰延税金資産の純額	3,792	繰延税金資産合計	5,741
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産の純額	
その他有価証券評価差額金	228	繰延税金負債 (固定)	5,741
繰延税金負債合計	228	その他有価証券評価差額金	368
繰延税金負債の純額	228	資産除去債務	323
		繰延税金負債合計	692
		繰延税金負債の純額	692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	9.6	評価性引当額の増減	19.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
住民税均等割等	1.2	住民税均等割等	1.4
その他	0.6	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,461,926	996,586	9,458,512	-	9,458,512
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,355	-	3,355	3,355	-
計	8,465,281	996,586	9,461,868	3,355	9,458,512
営業費用	8,156,773	1,019,526	9,176,300	4,604	9,171,696
営業利益又は 営業損失()	308,508	22,940	285,567	1,248	286,816
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,088,493	212,857	3,301,350	364	3,300,986
減価償却費	25,574	5,066	30,641	-	30,641
減損損失	92,589	-	92,589	-	92,589
資本的支出	23,065	9,254	32,319	-	32,319

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役割

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、(株)ナカヌキヤ、SKJ USA, INC.の5事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」、「リテイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

<リテイル事業> (株)ナカヌキヤ

「ナカヌキヤ」「SALAD BOWL」で生活雑貨、コスメ等を販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	リテイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,480,330	2,981,596	996,586	9,458,512	-	9,458,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,379	138,359	-	230,739	(230,739)	-
計	5,572,709	3,119,955	996,586	9,689,251	(230,739)	9,458,512
セグメント利益又は損失（ ）	129,005	167,857	22,940	273,922	12,894	286,816
セグメント資産	2,532,674	662,897	212,857	3,408,429	107,442	3,300,986
その他の項目						
減価償却費	24,039	1,534	5,066	30,641	-	30,641
減損損失	92,589	-	-	92,589	-	92,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,065	5,000	9,254	32,319	-	32,319

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	リテール事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,003,147	2,956,080	865,995	8,825,224	-	8,825,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,302	282,919	-	308,221	(308,221)	-
計	5,028,450	3,239,000	865,995	9,133,446	(308,221)	8,825,224
セグメント利益 又は損失（ ）	29,303	219,720	26,991	222,031	11,720	233,752
セグメント資産	2,460,120	720,345	166,612	3,347,078	77,739	3,269,339
その他の項目						
減価償却費	19,869	2,123	6,930	28,922	-	28,922
減損損失	-	-	15,496	15,496	-	15,496
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	101,366	6,261	1,480	109,107	-	109,107

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,689,251	9,133,446
セグメント間取引消去	230,739	308,221
連結財務諸表の売上高	9,458,512	8,825,224

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	273,922	222,031
セグメント間取引消去	12,894	11,720
連結財務諸表の営業利益	286,816	233,752

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,408,429	3,347,078
セグメント間取引消去	107,442	77,739
連結財務諸表の資産合計	3,300,986	3,269,339

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	231.27円	1株当たり純資産額	239.20円
1株当たり当期純利益金額	16.94円	1株当たり当期純利益金額	20.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20.08円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,333	165,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,333	165,267
普通株式の期中平均株式数(株)	8,225,486	8,225,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,211
(うち新株予約権(株))	-	(5,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,724個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,840個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	350,000	350,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	1,946,415	2,353,143	2,279,726	2,245,939
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	34,195	113,346	108,105	34,300
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	44,261	94,739	82,196	32,592
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.38	11.52	9.99	3.96

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,548	640,485
受取手形	68,043	57,706
売掛金	558,101	572,719
商品	112,418	110,007
前渡金	13,039	26,528
前払費用	3,706	4,156
未収入金	6,024	4,535
未収還付法人税等	74,962	-
その他	² 12,966	4,390
貸倒引当金	2,292	1,418
流動資産合計	1,564,518	1,419,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,945	406,068
減価償却累計額	139,952	147,762
建物(純額)	262,992	258,306
車両運搬具	8,609	11,823
減価償却累計額	4,385	7,270
車両運搬具(純額)	4,224	4,552
工具、器具及び備品	44,113	48,444
減価償却累計額	35,032	42,270
工具、器具及び備品(純額)	9,080	6,173
土地	266,356	266,356
建設仮勘定	-	84,400
有形固定資産合計	542,652	619,788
無形固定資産		
ソフトウェア	1,155	2,424
その他	2,866	5,858
無形固定資産合計	4,021	8,282
投資その他の資産		
投資有価証券	50,497	51,998
関係会社株式	28,446	28,446
関係会社長期貸付金	¹ 1,215,000	¹ 1,110,000
破産更生債権等	15,967	14,741
長期前払費用	902	1,147
保険積立金	252,904	275,031
その他	9,294	9,662
貸倒引当金	1,147,329	1,067,967
投資その他の資産合計	425,683	423,060
固定資産合計	972,357	1,051,131
資産合計	2,536,876	2,470,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,700	262,507
短期借入金	350,000	350,000
未払金	45,507	48,191
未払費用	29,523	26,858
未払法人税等	-	4,015
繰延税金負債	5,620	156
預り金	5,059	4,703
賞与引当金	25,228	21,876
その他	1,852	² 17,164
流動負債合計	851,492	735,472
固定負債		
繰延税金負債	228	368
退職給付引当金	10,645	3,142
役員退職慰労引当金	127,883	132,119
長期預り保証金	325	330
固定負債合計	139,083	135,961
負債合計	990,576	871,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金	471,887	471,887
資本剰余金合計	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	257,182	303,740
利益剰余金合計	669,182	715,740
自己株式	51,190	51,200
株主資本合計	1,530,828	1,577,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益	291	228
評価・換算差額等合計	3,874	2,826
新株予約権	11,598	18,606
純資産合計	1,546,300	1,598,808
負債純資産合計	2,536,876	2,470,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	5,571,946	5,023,657
売上原価		
商品期首たな卸高	174,041	112,418
当期商品仕入高	4,113,262	3,805,214
合計	4,287,303	3,917,633
商品期末たな卸高	112,418	110,007
商品売上原価	¹ 4,174,885	¹ 3,807,625
売上総利益	1,397,060	1,216,031
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	179,883	171,060
保管費	48,956	41,475
広告宣伝費	21,855	21,223
貸倒引当金繰入額	2,999	2,657
役員報酬	62,496	63,634
給料及び手当	488,448	453,357
賞与引当金繰入額	25,228	21,876
福利厚生費	104,894	102,285
退職給付費用	24,162	15,321
役員退職慰労引当金繰入額	7,238	4,236
賃借料	16,900	13,767
旅費及び交通費	73,036	65,023
通信費	27,628	26,088
消耗品費	24,201	20,470
支払手数料	41,328	40,847
租税公課	11,715	10,318
減価償却費	23,200	19,067
その他	80,770	88,783
販売費及び一般管理費合計	1,264,942	1,181,495
営業利益	132,118	34,535
営業外収益		
受取利息	² 7,737	² 7,802
投資有価証券評価損戻入益	101	-
受取家賃	² 9,287	² 9,965
業務受託料	² 5,142	² 5,142
雑収入	8,070	7,183
営業外収益合計	30,340	30,093
営業外費用		
支払利息	4,577	3,680
賃貸収入原価	839	801
為替差損	6,117	4,285
貸倒引当金繰入額	7,733	-
雑損失	626	509
営業外費用合計	19,894	9,277
経常利益	142,563	55,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	³ 7,457	³ 183
退職給付制度改定益	103,981	-
新株予約権戻入益	5,688	5,136
貸倒引当金戻入額	608	81,471
特別利益合計	117,734	86,791
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 110	⁴ 84
減損損失	⁵ 92,589	-
商品不良損失	102,630	-
特別損失合計	195,330	84
税引前当期純利益	64,967	142,058
法人税、住民税及び事業税	4,148	2,418
法人税等調整額	5,620	5,620
法人税等合計	9,769	3,202
当期純利益	55,198	145,261

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,948	440,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,948	440,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
資本剰余金合計		
前期末残高	471,887	471,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,887	471,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	317,140	257,182
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
当期変動額合計	59,958	46,557
当期末残高	257,182	303,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	729,140	669,182
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
当期変動額合計	59,958	46,557
当期末残高	669,182	715,740
自己株式		
前期末残高	51,122	51,190
当期変動額		
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	67	9
当期末残高	51,190	51,200
株主資本合計		
前期末残高	1,590,854	1,530,828
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
自己株式の取得	67	9
当期変動額合計	60,026	46,548
当期末残高	1,530,828	1,577,376
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,246	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	1,567
当期変動額合計	80	1,567
当期末残高	4,165	2,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,340	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	519
当期変動額合計	1,049	519
当期末残高	291	228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,905	3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968	1,048
当期変動額合計	968	1,048
当期末残高	3,874	2,826
新株予約権		
前期末残高	10,218	11,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,380	7,008
当期変動額合計	1,380	7,008
当期末残高	11,598	18,606
純資産合計		
前期末残高	1,603,978	1,546,300
当期変動額		
剰余金の配当	115,157	98,703
当期純利益	55,198	145,261
自己株式の取得	67	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,348	5,959
当期変動額合計	57,678	52,508
当期末残高	1,546,300	1,598,808

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	商品 同左						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	13～50年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	13～50年							
車両運搬具	4～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年 1月 1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。 この制度移行に伴う影響額103,981千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、債務計上すべき該当事項はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度における営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は17千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)												
<p>1 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">735,000千円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,215,000千円	差引額	735,000千円	<p>1 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,110,000千円	差引額	840,000千円
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円												
貸出実行高	1,215,000千円												
差引額	735,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円												
貸出実行高	1,110,000千円												
差引額	840,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61,479千円</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,499千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 6,957千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 5,142千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 295千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7,161千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 7,457千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 110千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 110千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京営業所 (東京都台東区)</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">55,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>現東京営業所の移転と当該資産の売却の意思決定をしたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業全体を基本単位としており、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p>	用途及び場所	種 類	金 額	東京営業所 (東京都台東区)	建 物	55,399千円	土 地	37,190千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,038千円</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,659千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 7,650千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 5,142千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 183千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 183千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 84千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 84千円</p>
用途及び場所	種 類	金 額							
東京営業所 (東京都台東区)	建 物	55,399千円							
	土 地	37,190千円							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,566	236	-	133,802
合計	133,566	236	-	133,802

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,802	43	-	133,845
合計	133,802	43	-	133,845

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,469</td> <td>9,136</td> <td>-</td> <td>4,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,469千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,469	9,136	-	4,332	1年内	2,767千円	1年超	1,702千円	合計	4,469千円	支払リース料	3,995千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	3,798千円	支払利息相当額	115千円	減損損失	- 千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,469</td> <td>11,830</td> <td>-</td> <td>1,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,826千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,469	11,830	-	1,638	1年内	1,702千円	1年超	- 千円	合計	1,702千円	支払リース料	2,826千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	2,693千円	支払利息相当額	58千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	13,469	9,136	-	4,332																																																	
1年内	2,767千円																																																				
1年超	1,702千円																																																				
合計	4,469千円																																																				
支払リース料	3,995千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																				
減価償却費相当額	3,798千円																																																				
支払利息相当額	115千円																																																				
減損損失	- 千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	13,469	11,830	-	1,638																																																	
1年内	1,702千円																																																				
1年超	- 千円																																																				
合計	1,702千円																																																				
支払リース料	2,826千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																				
減価償却費相当額	2,693千円																																																				
支払利息相当額	58千円																																																				
減損損失	- 千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 28,446千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 28,446千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)		当事業年度 (平成24年2月29日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	10,252	賞与引当金	8,890
商品評価損	24,984	商品評価損	22,772
その他	7,413	その他	7,221
繰延税金資産小計	42,649	繰延税金資産小計	38,884
評価性引当額	42,649	評価性引当額	38,884
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
未収事業税	5,620	為替予約	156
繰延税金負債合計	5,620	繰延税金負債合計	156
繰延税金負債の純額	5,620	繰延税金負債の純額	156
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	463,415	貸倒引当金	377,512
退職給付引当金	4,326	退職給付引当金	1,118
役員退職慰労引当金	51,969	役員退職慰労引当金	47,128
投資有価証券評価損	49,285	投資有価証券評価損	43,207
減損損失	38,648	減損損失	37,122
繰越欠損金	94,464	繰越欠損金	72,300
その他	41,253	その他	28,012
繰延税金資産小計	743,363	繰延税金資産小計	606,403
評価性引当額	743,363	評価性引当額	606,403
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	228	その他有価証券評価差額金	368
繰延税金負債合計	228	繰延税金負債合計	368
繰延税金負債の純額	228	繰延税金負債の純額	368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年2月28日現在)		当事業年度 (平成24年2月29日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	32.0	評価性引当額の増減	47.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割等	2.4	住民税均等割等	1.1
その他	0.8	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
1株当たり純資産額 186.58円	1株当たり純資産額 192.12円
1株当たり当期純利益金額 6.71円	1株当たり当期純利益金額 17.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17.65円

（注） 1株当たり当期純利益金額及びの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	55,198	145,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	55,198	145,261
普通株式の期中平均株式数（株）	8,225,486	8,225,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	5,211
（うち新株予約権（株））	-	(5,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数3,724個）。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数1,840個）。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京リスマチック(株)	20,000
		(株)キテイランド	66,795
		(株)雑貨屋ブルドッグ	31,000
		レック(株)	6,000
		(株)音通	327,869
		その他(9銘柄)	28,546
小計		480,211	51,998
計		480,211	51,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	402,945	3,123	-	406,068	147,762	7,809	258,306
車両運搬具	8,609	4,163	949	11,823	7,270	3,750	4,552
工具、器具及び備品	44,113	4,810	480	48,444	42,270	7,701	6,173
土地	266,356	-	-	266,356	-	-	266,356
建設仮勘定	-	84,400	-	84,400	-	-	84,400
有形固定資産計	722,023	96,497	1,429	817,092	197,303	19,261	619,788
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,561	1,137	607	2,424
その他	-	-	-	5,858	-	-	5,858
無形固定資産計	-	-	-	9,420	1,137	607	8,282
長期前払費用	902	561	316	1,147	-	-	1,147

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額は、東京営業所ビルの取得によるものであります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,149,621	2,657	1,421	81,471	1,069,386
賞与引当金	25,228	21,876	25,228	-	21,876
役員退職慰労引当金	127,883	7,545	-	3,309	132,119

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態を勘案し、見積額の見直しによる取崩額78,135千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額874千円、債権回収による取崩額2,420千円及び貸倒償却に伴う消費税相当額41千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、内規の改定によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,032
預金の種類	
普通預金	198,120
外貨預金	76,054
別段預金	2,478
定期預金	268,480
定期積金	94,318
小計	639,452
合計	640,485

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)宝島社	15,950
ユーズ(株)	9,830
(株)コスミック出版	9,418
ドリームインフィニティ(株)	5,590
(株)メルシーサービス	4,102
その他	12,815
合計	57,706

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	26,376
4月	19,289
5月	6,660
6月	5,380
合計	57,706

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱UFJ信託銀行（株）	50,500
（株）タイトー	50,204
（株）三井住友銀行	48,129
みずほ信託銀行（株）	42,398
（株）ラウンドワン	40,206
その他	341,282
合計	572,719

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
558,101	5,274,034	5,259,415	572,719	90.2	39.2

二．商品

品名	金額（千円）
仕入商品	70,139
キャラクター商品	34,272
自社企画商品	5,595
合計	110,007

ホ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
（株）ナカヌキヤ	1,030,000
（株）ケー・ディー・システム	80,000
合計	1,110,000

へ．保険積立金

相手先	金額（千円）
明治安田生命保険相互会社	154,685
オリックス生命保険（株）	104,976
住友生命保険相互会社	15,370
合計	275,031

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
（株）A 1	32,208
（株）誠商会	17,477
（株）パイン・クリエイト	16,896
（株）三洋	16,334
（株）ケイカンパニー	15,449
その他	164,140
合計	262,507

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
（株）みずほ銀行	200,000
（株）三井住友銀行	100,000
（株）りそな銀行	50,000
合計	350,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)1, 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事項その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sk-japan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日近畿財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日近畿財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケイジャパンの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケイジャパンが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月11日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 康介 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケイジャパンの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケイジャパンが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。